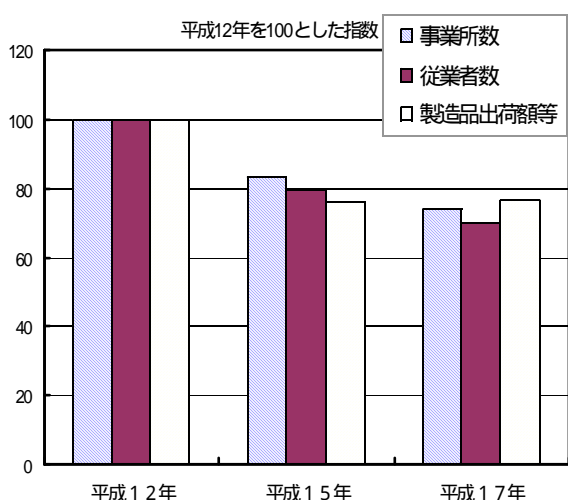


平成17年工業統計調査結果の概要

平成17年12月31日現在における本市の製造業に属する事業所数は1,623事業所で、全事業所を調査対象とした平成15年(以下「前回」という。)と比べ、208事業所の減少(前回比-11.4%)、従業者数は24,669人で、1,882人の減少(同-7.1%)となりました。一方、製造品出荷額等は6,103億円で、78億円の増加(同+1.3%)となっています。

従業者4人以上の事業所について、平成16年と比較すると、事業所数は1,058事業所で46事業所の減少(同-4.2%)、従業者数は23,467人で302人の減少(同-1.3%)、製造品出荷額等は6,030億円で158億円の減少(同-2.6%)となっています。

図1 工業の推移



1 事業所数

(1) 産業中分類別

「大半の業種で事業所数が減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、印刷・同関連業が372事業所(構成比22.9%)と最も多く、次いで食料品製造業が326事業所(同20.1%)、その他の製造業の176事業所(同10.8%)となっており、この3業種で本市の5割以上を占めています。

前回からの増減を見ると、印刷・同関連業(59事業所減)、食料品製造業(42事業所減)など20業種で減少しており、増加したのは、非鉄金属製造業(2事業所増)、精密機械製造業(1事業所増)の2業種のみとなっています。

(2) 従業者規模別

「市内の7割が9人以下の事業所」

従業者規模別の事業所数では、「3人以下」が565事業所(構成比34.8%)と最も多く、次いで、「4~9人」が556事業所(同34.3%)、「10~19人」が240事業所(同14.8%)などとなっており、市内の製造業の約7割が9人以下の事業所となっています。

前回からの増減を見ると、増加したのは「100~199人」規模の事業所(10事業所増)のみで、それ以外の規模の事業所は、「3人以下」71事業所減、「4~9人」69事業所減、「10~19人」37事業所減など、すべて減少しています。

表1 工業の推移 - 全市

年	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	全数	対前回増減率	4人以上	対前回増減率	全数	対前回増減率	4人以上	対前回増減率	全数	対前回増減率	4人以上	対前回増減率
		%		%		%		%	百万円	%	百万円	%
平成12年	2,191	-4.4	1,433	-2.5	33,518	-5.6	31,899	-4.8	795,604	-0.4	785,850	0.2
13年	1,310	-8.6	31,292	-1.9	761,367	-3.1
14年	1,223	-4.9	26,093	-10.9	635,858	-6.1
15年	1,831	-15.3	1,195	-2.3	26,551	-17.5	25,184	-3.5	602,485	-18.9	594,724	-6.5
16年	1,104	-7.6	23,769	-5.6	618,840	4.1
17年	1,623	-11.4	1,058	-4.2	24,669	-7.1	23,467	-1.3	610,256	1.3	602,997	-2.6

注) 14年以降の数値は新分類によるものであり、13年以前の数値は旧分類によるものです。

注) 14年の対前回増減率は、平成13年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

注) 全数の対前回増減率は、それぞれ前回の全数調査年と比較しています。

注) 15年全数の対前回増減率は、平成12年数値を新分類で組替えたもので計算しています。

表2 産業（中分類）別事業所数，

産 業（中分類）	事 業 所 数					
	全 事 業 所			4 人 以 上		
	構成比	対15年 増減率		構成比	対16年 増減率	
	%	%		%	%	
総 数	1,623	100.0	-11.4	1,058	100.0	-4.2
09 食料品製造業	326	20.1	-11.4	259	24.5	-6.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	0.9	-6.3	13	1.2	-7.1
11 繊維工業（12を除く）	22	1.4	-12.0	12	1.1	0.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	93	5.7	-17.0	61	5.8	-6.2
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	27	1.7	-3.6	15	1.4	-6.3
14 家具・装備品製造業	99	6.1	-11.6	49	4.6	2.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	1.5	-3.8	18	1.7	-14.3
16 印刷・同関連業	372	22.9	-13.7	212	20.0	-9.4
17 化学工業	10	0.6	-16.7	10	0.9	0.0
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	0.0	1	0.1	0.0
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	55	3.4	-11.3	36	3.4	2.9
20 ゴム製品製造業	3	0.2	0.0	2	0.2	0.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	9	0.6	-10.0	6	0.6	20.0
22 窯業・土石製品製造業	50	3.1	-10.7	40	3.8	-7.0
23 鉄鋼業	12	0.7	-14.3	8	0.8	-27.3
24 非鉄金属製造業	6	0.4	50.0	5	0.5	25.0
25 金属製品製造業	148	9.1	-9.8	106	10.0	-1.9
26 一般機械器具製造業	97	6.0	-3.0	68	6.4	1.5
27 電気機械器具製造業	32	2.0	-17.9	26	2.5	-13.3
28 情報通信機械器具製造業	2	0.1	-33.3	2	0.2	0.0
29 電子部品・デバイス製造業	6	0.4	-25.0	4	0.4	0.0
30 輸送用機械器具製造業	23	1.4	-30.3	15	1.4	-11.8
31 精密機械器具製造業	14	0.9	7.7	12	1.1	0.0
32 その他の製造業	176	10.8	-7.9	78	7.4	18.2

表3 従業者規模（8区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等 - 全市

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等						
	構成比	対15年 増減率	対16年 増減率	構成比	対15年 増減率	対16年 増減率	万円	構成比	対15年 増減率	対16年 増減率	%	%	%
総 数	1,623	100.0	-11.4	...	24,669	100.0	-7.1	...	61,025,617	100.0	1.3	...	
小規模事業所	1,472	90.7	-12.1	...	10,625	43.1	-13.4	...	14,490,534	23.7	-15.7	...	
3人以下	565	34.8	-11.2	...	1,202	4.9	-12.1	...	725,932	1.2	-6.5	...	
4～9人	556	34.3	-11.0	0.9	3,297	13.4	-10.4	1.0	3,294,797	5.4	-17.9	-7.7	
10～19人	240	14.8	-13.4	-10.8	3,360	13.6	-13.2	-8.5	5,265,300	8.6	-7.7	-7.3	
20～29人	111	6.8	-19.0	-17.2	2,766	11.2	-17.4	-15.6	5,204,505	8.5	-22.3	-19.8	
中規模事業所	145	8.9	-2.7	1.4	10,611	43.0	-4.6	0.6	34,446,011	56.4	4.9	-0.4	
30～99人	117	7.2	-7.1	-1.7	6,112	24.8	-11.2	-5.4	16,140,486	26.4	5.6	-4.5	
100～199人	21	1.3	90.9	61.5	2,773	11.2	83.5	68.3	14,915,230	24.4	421.8	323.3	
200～299人	7	0.4	-41.7	-36.4	1,726	7.0	-36.8	-29.2	3,390,295	5.6	-76.9	-76.0	
大規模事業所	6	0.4	-14.3	-14.3	3,433	13.9	8.7	14.2	12,089,072	19.8	18.3	4.4	
300人以上	6	0.4	-14.3	-14.3	3,433	13.9	8.7	14.2	12,089,072	19.8	18.3	4.4	

従業者数及び製造品出荷額等 - 全市

従業者数						製造品出荷額等					
全事業所			4人以上			全事業所			4人以上		
構成比	対15年増減率		構成比	対16年増減率		構成比	対15年増減率		構成比	対16年増減率	
%	%		%	%		万円	%	%	万円	%	%
24,669	100.0	-7.1	23,467	100.0	-1.3	61,025,617	100.0	1.3	60,299,685	100.0	-2.6
8,437	34.2	-13.9	8,291	35.3	-8.0	17,904,227	29.3	-5.5	17,844,951	29.6	-6.3
382	1.5	-22.0	376	1.6	-18.8	x	x	x	10,764,389	17.9	-2.0
133	0.5	-13.6	110	0.5	-3.5	85,269	0.1	-18.0	72,585	0.1	-6.2
805	3.3	-10.5	747	3.2	-2.7	506,639	0.8	-7.1	488,711	0.8	-1.0
193	0.8	-13.8	167	0.7	-4.0	250,970	0.4	-11.7	235,563	0.4	-11.0
476	1.9	-16.5	369	1.6	-1.6	478,549	0.8	-28.2	421,618	0.7	-9.2
360	1.5	5.0	345	1.5	2.4	433,122	0.7	3.3	417,929	0.7	2.8
5,398	21.9	0.3	5,053	21.5	4.5	8,520,337	14.0	-4.2	8,311,358	13.8	-2.4
107	0.4	-28.2	107	0.5	-18.9	400,545	0.7	x	400,545	0.7	-13.2
11	0.0	-8.3	11	0.0	-15.4	x	x	x	x	x	x
502	2.0	-11.3	462	2.0	3.4	668,105	1.1	5.5	x	x	x
19	0.1	0.0	16	0.1	0.0	27,785	0.0	-30.0	x	x	x
102	0.4	-8.1	96	0.4	-2.0	100,812	0.2	x	x	x	x
748	3.0	-8.6	727	3.1	-5.2	1,776,189	2.9	-11.9	1,769,151	2.9	-8.9
195	0.8	-16.7	189	0.8	-19.6	1,005,875	1.6	20.7	1,000,734	1.7	1.2
105	0.4	84.2	103	0.4	74.6	x	x	x	194,300	0.3	123.4
1,470	6.0	-5.2	1,382	5.9	-0.9	1,970,746	3.2	-10.7	1,897,398	3.1	-12.0
1,512	6.1	9.5	1,452	6.2	2.2	2,537,238	4.2	19.7	2,493,330	4.1	0.1
897	3.6	-9.7	884	3.8	2.3	1,661,439	2.7	-20.0	1,654,118	2.7	-8.8
37	0.1	-11.9	37	0.2	-2.6	x	x	x	x	x	x
1,183	4.8	13.4	1,179	5.0	25.6	8,801,754	14.4	x	x	x	x
260	1.1	-6.5	239	1.0	-6.3	1,411,025	2.3	22.8	1,394,704	2.3	14.5
408	1.7	-5.8	404	1.7	10.1	x	x	x	451,051	0.7	x
929	3.8	-7.2	721	3.1	11.3	949,662	1.6	-0.9	812,710	1.3	-0.1

2 従業者数

(1) 産業中分類別

「18業種で従業者が減少」

産業中分類別に従業者数を見ると、食料品製造業が8,437人（構成比34.2%）と最も多く、次いで、印刷・同関連業の5,398人（同21.9%）、一般機械器具製造業の1,512人（同6.1%）となっており、この上位3業種で本市全体の約6割を占めています。

前回からの増減を見ると、食料品製造業1,366人減（前回比-13.9%）、飲料・たばこ・飼料製造業108人減（同-22.0%）、電気機械器具製造業96人減（同-9.7%）など、18業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「100～199人規模で大幅に増加」

従業者規模別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所で6,112人（構成比24.8%）と最も多く、以下、「300人以上」で3,433人（同13.9%）、「10～19人」で3,360人（同13.6%）と続きます。

前回からの増減を見ると、「100～199人」規模の事業所で1,262人増（前回比+83.5%）と大幅に増加し、次いで、「300人以上」で274人増（同+8.7%）となっていますが、それ以外の規模の事業所は、「200～299人」1,004人減（同-36.8%）、「30～99人」774人減（同-11.2%）など、すべて減少しています。

3 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「5業種で出荷額が増加」

産業中分類別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業1,790億円（構成比29.3%）、電子・部品デバイス製造業880億円（同14.4%）、印刷・同関連業852億円（同14.0%）となっており、この3業種で本市全体の約6割を占めています。

前回からの増減を見ると、電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業など5業種で増加しています。

(2) 従業者規模別

「30～99人規模の事業所が最高」

従業者規模別事業所の製造品出荷額等を見ると、「30～99人」が1,614億円（構成比26.4%）と最も高く、次いで、「100～199人」が1,492億円（同24.4%）、「300人以上」が1,209億円（構成比19.8%）となっています。

前回からの増減を見ると、出荷額等が最も高い「30～99人」は86億円増（前回比+5.6%）、第2位の「100～199人」は1,206億円増（同+421.8%）、第3位の「300人以上」は187億円増（同+18.3%）となっています。

表4 産業（中分類）別現金給与総額

産業（中分類）	現金給与総額					
	全事業所			4人以上		
	構成比	対15年増減率		構成比	対16年増減率	
	万円	%	%	万円	%	%
総数	8,420,014	100.0	-6.0	8,268,904	100.0	-1.8
09 食料品製造業	2,147,333	25.5	-10.1	2,137,916	25.9	-11.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	x	x	x	208,279	2.5	-9.5
11 繊維工業（12を除く）	33,138	0.4	-2.2	30,085	0.4	3.9
12 衣服・その他の繊維製品製造業	158,977	1.9	-14.4	155,129	1.9	-6.5
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	55,532	0.7	-20.0	49,311	0.6	-18.8
14 家具・装備品製造業	135,325	1.6	-22.3	122,403	1.5	-5.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	103,062	1.2	8.5	101,643	1.2	-7.2
16 印刷・同関連業	2,007,515	23.8	-3.0	1,964,037	23.8	3.6
17 化学工業	40,326	0.5	x	40,326	0.5	-9.6
18 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	156,759	1.9	-11.0	x	x	x
20 ゴム製品製造業	6,649	0.1	4.2	x	x	x
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	29,384	0.3	x	x	x	x
22 窯業・土石製品製造業	304,269	3.6	-7.9	302,189	3.7	-8.2
23 鉄鋼業	93,029	1.1	-3.8	92,558	1.1	-10.2
24 非鉄金属製造業	x	x	x	34,948	0.4	54.3
25 金属製品製造業	505,276	6.0	-6.0	490,792	5.9	-5.3
26 一般機械器具製造業	629,462	7.5	16.6	618,305	7.5	7.3
27 電気機械器具製造業	400,308	4.8	-13.1	398,541	4.8	-0.1
28 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
29 電子部品・デバイス製造業	824,081	9.8	x	x	x	x
30 輸送用機械器具製造業	123,847	1.5	6.1	118,534	1.4	0.8
31 精密機械器具製造業	x	x	x	132,584	1.6	x
32 その他の製造業	271,325	3.2	-6.8	247,543	3.0	5.4

4 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前回に比べ53億円の減少」

現金給与総額は842億円で、前回に比べ53億円の減少（前回比-6.0%）となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が215億円（構成比25.5%）、印刷・同関連業が201億円（同23.8%）で、この2業種で全体の約5割となっています。

前回からの増減を見ると、食料品製造業24億円減（前回比-10.1%）、印刷・同関連業6億円減（同-3.0%）など、12業種で減少し、一般機械器具製造業9億円増（同+16.6%）など、4業種で増加しています。

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

「前年に比べ32億円の増加」

付加価値額は1,481億円で、前年（平成16年）に比べ32億円の増加（前年比+2.2%）となっています。

産業中分類別に見ると、高い順から、食料品製造業が438億円（構成比29.6%）、電子部品・デバイス製造業が361億円（同24.4%）、印刷・同関連業が269億円（同18.2%）となっています。

前年からの増減を見ると、電子部品・デバイス製造業69億円増（前年比+23.5%）、印刷・同関連業28億円増（同+11.8%）など5業種で増加した一方、食料品製造業35億円減（同-7.3%）、精密機械器具製造業21億円減（同-57.3%）、金属製品製造業11億円減（同-22.9%）など、7業種で減少しました。

付加価値額，在庫額及び投資総額 - 全市

付加価値額			在庫額			投資総額		
30人以上			30人以上			30人以上		
	構成比	対16年増減率		構成比	対16年増減率		構成比	対16年増減率
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%
14,811,610	100.0	2.2	4,264,152	100.0	-0.8	1,735,826	100.0	84.0
4,382,862	29.6	-7.3	1,831,161	42.9	-4.1	308,748	17.8	26.7
1,487,335	10.0	4.8	162,114	3.8	-4.5	408,874	23.6	526.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
50,964	0.3	-2.8	1,583	0.0	1.2	464	0.0	-96.9
x	x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-	-
142,584	1.0	43.9	20,163	0.5	-21.9	18,760	1.1	376.0
2,694,876	18.2	11.8	403,078	9.5	61.6	131,976	7.6	-5.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x	x	x
259,334	1.8	-12.4	49,827	1.2	-14.8	83,134	4.8	362.7
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	-	-	-
375,068	2.5	-22.9	35,700	0.8	-26.7	19,797	1.1	-27.7
690,195	4.7	5.1	201,287	4.7	19.0	14,906	0.9	-0.4
363,190	2.5	-9.0	51,166	1.2	-75.7	5,509	0.3	-37.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,610,149	24.4	23.5	794,546	18.6	11.6	580,968	33.5	83.3
x	x	x	x	x	x	x	x	x
158,327	1.1	-57.3	56,537	1.3	x	2,836	0.2	x
92,371	0.6	-49.2	27,666	0.6	-15.9	2,716	0.2	-6.8

(3) 在庫額(従業者30人以上)

「前年に比べ4億円の減少」

平成17年末の在庫額は426億円で、前年末に比べ4億円の減少(前年比-0.8%)となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業183億円(構成比42.9%)、電子部品・デバイス製造業79億円(同18.6%)となっており、この2業種で本市全体の約6割以上を占めています。

前年からの増減を見ると、電気機械器具製造業16億円減(前年比-75.7%)、食料品製造業8億円減(同-4.1%)など、7業種で減少しており、一方、印刷・同関連業15億円増(同+61.6%)など、4業種で増加しています。

(4) 投資総額(従業者30人以上)

「前年比+84%と大幅に増加」

投資総額は174億円で、前年に比べ79億円増(前年比+84.0%)と大幅に増加しています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス製造業58億円(構成比33.5%)、飲料・たばこ・飼料製造業41億円(同23.6%)、食料品製造業31億円(同17.8%)となっており、この3業種で本市全体の7割以上を占めています。

前年からの増減を見ると、飲料・たばこ・飼料製造業34億円増(前年比+526.2%)、電子部品・デバイス製造業26億円増(同+83.3%)、窯業・土石製品製造業7億円増(同+362.7%)など、5業種で増加し、衣服・その他の繊維製造業1億円減(同-96.9%)、金属製品製造業0.8億円減(同-27.7%)など、6業種で減少しました。

5 区別概況

(1) 事業所数

「城南区以外の行政区で減少」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が561事業所(構成比34.6%)と最も多く、次いで東区が277事業所(同17.1%)、南区が264事業所(同16.3%)、中央区が199事業所(同12.3%)となっており、博多区で全市の3割以上を占めています。

前回からの増減を見ると、前回比同数の城南区を除いて、いずれの区も事業所数が減少しています。

表5 区別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

区	全事業所			4人以上		
	構成比	対15年増減率	事業所数	構成比	対16年増減率	
	%	%		%	%	
事業所数						
全市	1,623	100.0	-11.4	1,058	100.0	-4.2
東区	277	17.1	-8.3	214	20.2	-4.5
博多区	561	34.6	-11.7	373	35.3	-2.9
中央区	199	12.3	-13.1	128	12.1	-5.2
南区	264	16.3	-12.0	159	15.0	-5.4
城南区	67	4.1	0.0	30	2.8	3.4
早良区	134	8.3	-13.0	71	6.7	-7.8
西区	121	7.5	-16.0	83	7.8	-4.6
従業者数						
全市	24,669	100.0	-7.1	23,467	100.0	-1.3
東区	5,306	21.5	-6.7	5,164	22.0	-2.5
博多区	8,087	32.8	-11.7	7,683	32.7	-6.6
中央区	2,441	9.9	-10.3	2,290	9.8	-1.1
南区	4,442	18.0	2.2	4,210	17.9	9.3
城南区	396	1.6	-7.3	316	1.3	2.9
早良区	1,020	4.1	-17.2	897	3.8	-9.8
西区	2,977	12.1	0.0	2,907	12.4	4.5
製造品出荷額等(万円)						
全市	61,025,617	100.0	1.3	60,299,685	100.0	-2.6
東区	14,497,337	23.8	-1.5	14,387,106	23.9	-5.6
博多区	20,518,568	33.6	-4.4	20,263,090	33.6	-6.5
中央区	5,447,630	8.9	4.5	5,370,693	8.9	3.5
南区	7,072,834	11.6	-7.6	6,927,989	11.5	-4.7
城南区	396,015	0.6	-0.7	340,113	0.6	3.4
早良区	1,061,062	1.7	-16.6	1,005,272	1.7	-14.6
西区	12,032,171	19.7	26.2	12,005,422	19.9	9.0

(2) 従業者数

「博多区で全市の3割以上」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が8,087人（構成比32.8%）と、事業所数と同じく全市の3割以上を占め、次いで東区が5,306人（同21.5%）、南区が4,442人（同18.0%）、西区が2,977人（同12.1%）となっています。

前回からの増減を見ると、博多区1,074人減（前回は-11.7%）、東区382人減（同-6.7%）、中央区279人減（同-10.3%）、早良区212人減（同-17.2%）、城南区31人減（同-7.3%）となっている中で、南区は96人増（同+2.2%）と唯一増加しています。

(3) 製造品出荷額等

「中央区と西区で増加」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、事業所数、従業者数と同じく、博多区が2,052億円（構成比33.6%）と全市の3割以上を占め、次いで東区が1,450億円（同23.8%）、西区1,203億円（同19.7%）、南区707億円（同11.6%）となっています。

前回からの増減を見ると、博多区95億円減（前回は-4.4%）、南区58億円減（同

-7.6%）など5区で減少となっていますが、西区250億円増（同+26.2%）、中央区24億円増（同+4.5%）と2区で増加しています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が24.6人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で15.2人となっています。

区別に見ると、東区（19.2人）、中央区（12.3人）、南区（16.8人）、西区（24.6人）の4区で前回に比べ増加しており、一方、博多区（14.4人）、城南区（5.9人）、早良区（7.6人）の3区で減少しています。

(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が9.9億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で3.8億円となっています。

区別に見ると、東区（5.2億円）、博多区（3.7億円）、中央区（2.7億円）、南区（2.7億円）、西区（9.9億円）の5区で前回に比べ増加しており、城南区（0.6億円）、早良区（0.8億円）の2区はわずかながら減少しています。

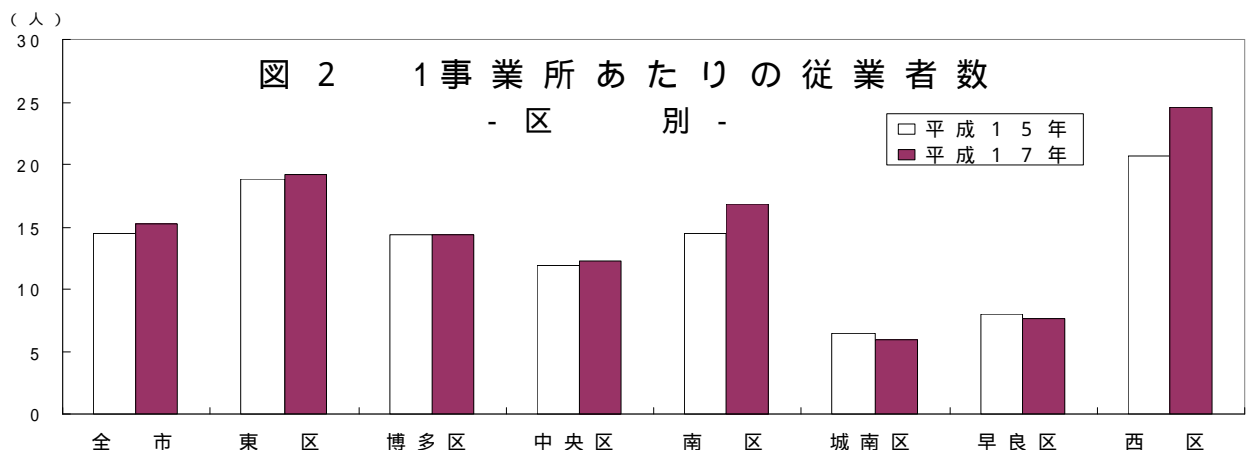
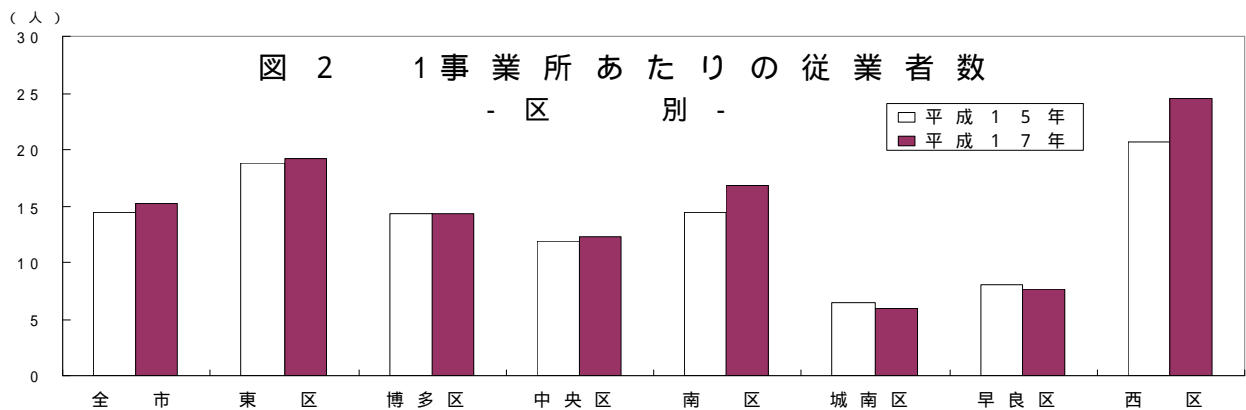


表6 事業所数，従業者数，製造品出荷額等（4人以上） - 15大都市

	平成16年			平成17年					
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	対前年 増減率	従業者数	対前年 増減率	出荷額等	対前年 増減率
			万円		%		%	万円	%
札幌市	1,287	31,107	55,026,334	1,271	-1.2	31,733	2.0	56,008,119	1.8
仙台市	680	18,585	77,132,507	676	-0.6	18,383	-1.1	84,663,445	9.8
さいたま市	1,312	32,852	91,971,924	1,313	0.1	30,537	-7.0	83,090,715	-9.7
千葉市	529	19,767	99,427,322	535	1.1	19,439	-1.7	105,057,594	5.7
東京都区部	17,131	241,644	509,984,555	17,294	1.0	236,110	-2.3	492,840,791	-3.4
横浜市	3,463	111,585	426,892,449	3,584	3.5	109,995	-1.4	441,637,611	3.5
川崎市	1,776	55,627	385,838,736	1,839	3.5	56,232	1.1	422,977,600	9.6
静岡市	1,890	46,173	140,645,811	1,914	1.3	45,714	-1.0	145,140,400	3.2
名古屋市	6,184	121,518	349,519,331	6,338	2.5	121,198	-0.3	369,461,142	5.7
京都市	3,355	74,078	222,647,565	3,365	0.3	73,516	-0.8	223,427,550	0.4
大阪市	8,768	150,360	413,581,606	8,981	2.4	148,400	-1.3	404,504,651	-2.2
神戸市	2,188	67,602	250,843,324	2,252	2.9	67,452	-0.2	255,212,400	1.7
広島市	1,472	49,761	176,685,211	1,521	3.3	50,885	2.3	191,533,200	8.4
北九州市	1,242	51,078	175,261,803	1,244	0.2	50,955	-0.2	187,698,863	7.1
福岡市	1,104	23,769	61,883,979	1,058	-4.2	23,467	-1.3	60,299,685	-2.6

注) 1 平成16年本市以外の数値は、「平成16年工業統計表」(経済産業省)によるものです。

(ただし、さいたま市、広島市の数値については、旧岩槻市、旧湯来町を含みます。)

2 平成17年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。

表7 現金給与総額，原材料使用額等（4人以上） - 15大都市

都市	平成16年		平成17年			
	現金給与 総額	原材料 使用額等	現金給与 総額	対前年 増減率	原材料 使用額等	対前年 増減率
	万円	万円	万円	%	万円	%
札幌市	10,149,245	28,108,415	10,177,716	0.3	28,186,965	0.3
仙台市	7,412,515	44,098,388	7,234,764	-2.4	50,891,141	15.4
さいたま市	14,008,969	50,406,575	12,414,647	-11.4	43,242,612	-14.2
千葉市	10,336,782	58,191,760	10,518,604	1.8	60,429,288	3.8
東京都区部	107,619,397	251,853,181	107,359,748	-0.2	248,075,270	-1.5
横浜市	59,139,137	233,816,784	58,545,166	-1.0	253,097,214	8.2
川崎市	32,009,165	229,873,896	34,117,700	6.6	269,417,600	17.2
静岡市	19,760,079	78,113,437	19,566,300	-1.0	81,935,300	4.9
名古屋市	54,048,890	200,665,841	54,596,105	1.0	216,503,690	7.9
京都市	32,644,102	91,856,883	33,291,019	2.0	95,510,890	4.0
大阪市	66,070,655	193,205,931	64,716,145	-2.1	194,783,815	0.8
神戸市	33,809,987	126,567,918	33,402,487	-1.2	138,544,377	9.5
広島市	22,359,858	120,534,233	23,332,300	4.3	128,490,300	6.6
北九州市	25,669,035	97,135,664	25,599,974	-0.3	105,785,233	8.9
福岡市	8,424,548	31,498,004	8,268,904	-1.8	30,511,932	-3.1

注) 1 平成16年本市以外の数値は、「平成16年工業統計表」(経済産業省)によるものです。

(ただし、さいたま市、広島市の数値については、旧岩槻市、旧湯来町を含みます。)

2 平成17年の本市以外の数値は、各都市照会によるものです。

表8 福岡都市圏の工業

市町村	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対15年増減率		構成比	対15年増減率		構成比	対15年増減率
		%	%		%	%	万円	%	%
総数	3,243	100.0	-7.9	59,436	100.0	-5.0	x	x	x
福岡市	1,623	50.0	-11.4	24,669	41.5	-7.1	61,025,617	x	1.3
筑紫野市	100	3.1	-13.0	2,185	3.7	-1.1	34,200,882	x	17.8
春日市	73	2.3	4.3	749	1.3	-4.3	1,644,570	x	-2.8
大野城市	223	6.9	-7.5	3,119	5.2	-3.9	3,799,318	x	5.2
太宰府市	37	1.1	-2.6	645	1.1	1.7	1,292,902	x	-0.1
那珂川町	88	2.7	-11.1	767	1.3	-10.9	1,012,364	x	-12.3
古賀市	134	4.1	-8.8	8,107	13.6	0.8	21,024,098	x	0.5
宇美町	148	4.6	0.7	2,234	3.8	2.4	4,481,950	x	7.8
篠栗町	27	0.8	3.8	971	1.6	14.0	1,415,306	x	-8.5
志免町	118	3.6	-12.6	1,395	2.3	-11.5	2,127,712	x	-8.9
須恵町	200	6.2	4.7	2,218	3.7	-3.9	3,360,559	x	5.4
新宮町	96	3.0	12.9	3,976	6.7	-21.7	8,926,159	x	19.7
久山町	19	0.6	-13.6	829	1.4	2.3	x	x	x
粕屋町	75	2.3	-6.3	2,277	3.8	7.6	3,518,106	x	-1.9
宗像市	80	2.5	-1.2	1,436	2.4	-0.2	3,303,088	x	71.0
福津市	60	1.9	-6.3	1,886	3.2	-5.1	2,491,216	x	11.8
前原市	72	2.2	-4.0	801	1.3	-3.8	1,812,980	x	15.0
二丈町	27	0.8	0.0	618	1.0	28.8	1,263,699	x	66.5
志摩町	43	1.3	-10.4	554	0.9	1.1	851,478	x	12.8

資料：本市以外は、「福岡県の工業」（福岡県調査統計課）によるものです。

注）1 宗像市の対平成15年増減率は、旧大島村の数値を含んでいます。

注）2 福津市の対平成15年増減率は、旧福岡町と津屋崎町の数値で計算しています。

